

日中労働情報フォーラム

第2回総会議案書

2014年6月8日
日港福会館（東京・蒲田）

<総会次第>

- 1 開会あいさつ
- 2 議長選出
- 3 代表あいさつ
- 4 議事
 - (1) 2013年度活動報告について
 - (2) 2014年度活動方針（案）について
 - (3) 2013年度決算報告、会計監査報告について
 - (4) 2014年度予算（案）について
 - (5) 役員選出について
 - (6) その他
- 5 議長解任
- 6 閉会あいさつ

< 2013年度活動報告 >

1 事業活動

2013年度活動方針

- (1) 会員間のメーリングリストを作成し、中国における労働者の状況、労働運動の状況、日本における中国人労働者の状況などに関する情報交換を行います。
- (2) 中国労働事情に関する学習会を開催します。
- (3) 日中労働者の相互理解を深めるための訪中団の組織化について検討します。
- (4) ウェブ・サイトを運営し、中国からの情報、会員間に流された情報、研究論文などを掲載します。
- (5) 中国労働問題をウオッチしている他の組織との連携を模索します。

(1) メーリングリスト

会員は、原則として会員メーリングリストに登録しています。会員相互間の情報交換を充実したいと考えているからです。現在の登録者・登録団体は 名です。

(2) 学習会の開催

今回の第2回総会にあわせて、石井知章明治大学商学部教授に「中国における個別的労使関係から集団的労使関係への移行可能性について」と題する特別講演をお願いしました。

(3) 中国との交流

① 広州労働研究交流団への参加

事務局次長の高幣さんが、広州労働研究交流団（団長＝高田一夫一橋大学名誉教授）の一員として、11月10日～17日、広州を訪れました。この団は、日本の労働運動活動家、研究者、弁護士など15名で構成され、広東省広州市の中山大学国際労働共同研究センターの招きで広州市や深セン市を訪れ、ストライキが頻発する中国の労働運動の現状を視察し、改革開放が進む中国で急速な経済発展とともに農民工（出稼ぎ労働者）の置かれている現状の報告を受け、2010年南海ホンダでのストライキ以降の中国労働運動の新しい状況に触れてきました。3月21日には、明治大学で報告会が開かれ、80名ほどが参加しました。

② 南京虐殺追悼集会への参加

事務局の前川さんが、12月に北京と南京を訪れました。前川さんは12月13日の南京虐殺追悼集会に参加をし、南京虐殺記念館の候曙光副館長と面談しました。候副館長は「日中不再戦・反覇権の碑」の台座を作ることを約束して下さいました（台座は1月に完成）。北京では、今まで日中労交との連絡担当をしてくださ

った中華全国総工会国際連絡部の王明然さんが定年で退職したので後任の邱麗珍さんと話し合い、引き続き日中労交・日中労働情報フォーラムとの連絡担当をしてくださることになりました。日中の世代交代のなかで関係継続を図ってきました。

(4) 宣伝活動

① ウェブ・サイトの運用

結成後、ホームページを作成しました。ホームページには、ホームに中国労働運動の最新ニュース、資料として「人民日報」のインターネット配信の日本語版である「人民網」からの抜粋、さらに、日中労働情報フォーラムの活動、会員からの投稿、中国労働問題の文献紹介などを掲載しています。

② リーフレットの作成

9月に「日中労働情報フォーラム入会のお誘い」と題するリーフレットを1000部作成しました。日中労交の構成団体であった組織や日中関係の集会で配布してきました。まだ残部が700部ほどあります。

(5) 鳥井さんが「人身売買と闘うヒーロー」に

長年、中国人研修生問題（現在は技能実習制度問題）をはじめ移住労働者問題で活動してきた鳥井一平さんが、アメリカ政府から「人身売買と闘うヒーロー」として表彰されました。この制度はアメリカの奴隷解放に起源をもつもので、鳥井さんの日本での地道な活動が評価されたものです。

2 組織活動

2013年度活動方針

- (1) 会員の拡大を図り、当面、100人の会員をめざします。
- (2) 会報を年4回発行し、会員拡大にも活用できる編集にします。
- (3) 役員間のメーリングリストを作成し、運営委員会を頻繁に開催しなくても意思決定ができるようにします。
- (4) 総会は、関東と関西で交互に開催するようにします。

- (1) 会員は、現在39名です。更なる会員拡大が必要です。
- (2) 会報は発行できませんでした。
- (3) 役員間のメーリングリストを作成し、運営委員の意思決定に活用しました。
- (4) 総会は関東と関西で交互に開催する予定でしたが、学習会の講師の都合により東京で開催することにしました。

< 2014年度活動方針（案） >

はじめに

私たちは、昨年6月、中国労働事情の情報収集、交換、共有を通じて中国労働者に関する理解を深めることによって、日中労働者階級の友好と連帯を図り、両国の平和と繁栄に寄与したいと思い、日中労働情報フォーラムを結成しました。

最近、尖閣諸島の領有権問題や歴史認識などをめぐって日中間の緊張関係が高まっています。安倍政権は、このような緊張を理由に集団的自衛権の合憲化を閣議決定し、日本を戦争のできる国にしようとしています。また、ヘイト・スピーチなど排外的な動きがある一方で、外国人実習生の受け入れ拡大・延長など行われようとしています。

私たちは、日中関係の国際的な位置をしっかりと見据え、今ほど日中友好連帯が重要な時はないことを自覚して、日中労働情報フォーラムの着実な前進を図っていきたいと思います。

1 事業活動

- (1) 「反覇権・日中不再戦の碑」が建立されて5周年になる12月13日（南京大虐殺記念日）に合わせて訪中団を派遣することにします。賛同団体を通じて若い人に参加を募るよう働きかけます。また、広州の中山大学との交流について検討します。
- (2) 中国の労働事情に関する学習会を開催します。
- (3) ホームページを充実し、中国の労働事情に関する発信を続けます。また、日本の労働事情を中国語で発信できる体制づくりを検討します。
- (4) 会員間のメーリングリストを活発化します。
- (5) 中国労働問題をウォッチしている他の組織との連携を模索します。
- (6) 総会報告などを掲載したペーパーによるニュース「日中労働情報フォーラム」を発行します。

2 組織活動

- (1) 会員の拡大を図り、100人の会員をめざします。また、賛助団体を募り、財政基盤を確立するようにします。
- (2) 第3回総会を関西で開催できるように準備します。

以上

日中労働情報フォーラム
2014年度役員（案）

代 表	伊藤彰信（全日本港湾労働組合委員長）
副代表	垣沼陽輔（全日本建設運輸連帯労働組合近畿地本委員長）
事務局長	前川武志（日中労働者交流協会事務局長）
事務局次長	高幣真公（レイバーネット日本国際部）
運営委員	前田裕晤（「労働情報」発行人）
同	中岡基明（全国労働組合連絡協議会事務局長）
同	遠藤一郎（全国一般労働組合全国協議会副委員長）
同	池上文夫（福山市議会議員）
同	亀谷保夫（日中労交宮城事務局長）
同（会計）	真島勝重（全日本港湾労働組合書記次長）
会計監査	松野菊美（株式会社メディア新日中）